

平成 18 年 6 月 29 日

株式会社 日鉄エレクトクス

第 6 5 期(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表 及 び 損 益 計 算 書

貸借対照表	P 2
損益計算書	P 3
貸借対照表及び損益計算書に関する注記	P 4

(表紙を含み 4 ページ)

貸借対照表

(平成18年 3月31日)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	25,589,126	流動負債	21,214,354
現金及び預金	251,170	支払手形	853,391
受取手形	966,350	工事未払金	9,101,309
完成工事未収入金	13,855,243	短期借入金	5,261,000
未成工事支出金	5,553,466	未払法人税等	595,473
貯蔵品	697,832	未払消費税等	327,135
繰延税金資産	1,521,239	未払費用	4,004,616
その他の流動資産	2,857,775	未成工事受入金	458,232
貸倒引当金	113,951	預り金	604,149
		その他の流動負債	9,046
固定資産	7,895,242	固定負債	1,861,985
有形固定資産	6,398,264	退職給付引当金	1,588,665
建物	2,955,277	役員退職給与引当金	273,320
構築物	83,764		
機械及び装置	90,508		
車輛運搬具	40,028		
工具器具備品	413,080		
土地	2,790,684		
建設仮勘定	24,921		
無形固定資産	10,829	負債合計	23,076,339
施設利用権	6,053	(資本の部)	
ソフトウェア	4,775	資本金	1,032,600
投資その他の資産	1,486,148	資本剰余金	631,300
投資有価証券	465,179	資本準備金	631,300
子会社株式	50,000	利益剰余金	8,577,509
長期貸付金	1,944	利益準備金	131,829
施設借用保証金等	231,658	別途積立金	2,600,000
長期前払費用	7,970	固定資産圧縮積立金	160,619
繰延税金資産	533,360	当期末処分利益	5,685,060
長期営業債権	392,070	株式等評価差額金	166,620
貸倒引当金	196,035		
		資本合計	10,408,029
資産合計	33,484,369	負債及び資本合計	33,484,369

損 益 計 算 書

〔 自 平成17年 4月 1日 〕
〔 至 平成18年 3月31日 〕

科 目	金	額
		千円
(経常損益の部)		
営 業 損 益		
売 上 高		
完 成 工 事 高	48,265,362	
兼 業 事 業 売 上 高	7,987,056	56,252,419
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	43,238,268	
兼 業 事 業 売 上 原 価	7,587,570	50,825,838
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	5,027,093	
兼 業 事 業 総 利 益	399,486	5,426,580
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,888,932
営 業 利 益		1,537,647
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,438	
雑 収 入	32,451	39,890
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,407	
雑 損 失	52,606	101,013
経 常 利 益		1,476,523
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
代 行 返 上 精 算 益	100,098	100,098
特 別 損 失		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	19,000	19,000
税 引 前 当 期 純 利 益		1,557,621
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		707,000
法 人 税 等 調 整 額		37,533
当 期 純 利 益		813,088
前 期 繰 越 利 益		4,871,971
当 期 未 処 分 利 益		5,685,060

〔貸借対照表及び損益計算書に関する注記〕

- 1．有価証券の評価の方法は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価のあるものは市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法を採用している。
- 2．棚卸資産の評価の方法は、未成工事支出金については個別法による原価法、貯蔵品については先入先出法による原価法を採用している。
- 3．有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- 4．無形固定資産のソフトウェアのうち市場販売目的のソフトウェアは、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっている。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としている。自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。
- 5．貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 6．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。
- 7．役員退職給与引当金は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定された引当金である。
- 8．消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- 9．支配株主に対する短期金銭債権は、3,585,768千円であり、支配株主に対する短期金銭債務は1,161,538千円である。支配株主との営業取引による取引高は、支配株主に対する売上高が20,375,867千円、支配株主からの仕入高が1,014,651千円である。また、支配株主との営業取引以外の取引高は、1,822,507千円である。
- 10．子会社に対する短期金銭債権は、4,580千円であり、子会社に対する短期金銭債務は264,780千円である。子会社との営業取引による取引高は、子会社に対する売上高が167,282千円、子会社からの仕入高が2,835千円である。また、子会社との営業取引以外の取引は、82,899千円である。
- 11．その他流動資産に親会社株式 6,840千円を含めて記載している。
- 12．有形固定資産から控除した減価償却累計額は、4,996,446千円である。
- 13．商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は166,620千円である。
- 14．退職給付債務は14,016,204千円、年金資産は10,356,455千円、未認識数理計算上の差異は2,071,084千円であり、退職給付引当金は1,588,665千円である。
- 15．一株当たりの当期純利益は78円94銭である。